



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東

コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 () () (百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属性する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	9,075	56.5	9,061	56.6	4,560	177.2	4,644	170.0	3,287	171.5
2025年3月期第3四半期	5,800	8.2	5,786	8.2	1,645	9.8	1,720	8.1	1,210	12.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,526百万円(△209.0%) 2025年3月期第3四半期1,141百万円(△14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 錢	円 錢
2026年3月期第3四半期	579.32	—	—
2025年3月期第3四半期	218.50	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 327,811	百万円 16,849	% 5.1
2025年3月期	125,860	13,800	11.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 16,849百万円 2025年3月期 13,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 86.00	円 錢 86.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2026年3月期の連結業績予想」における事由により、2026年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一 、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	8,897,472株	2025年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,211,521株	2025年3月期	3,243,121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	5,675,262株	2025年3月期3Q	5,541,905株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、エネルギー価格の低下や農作物価格の高騰一服などを背景に、12月の日銀短観で発表された業況判断指数(D I)は、大企業・製造業においては石油・石炭製品や食料品業種を中心に景況感の改善が見られた一方、大企業・非製造業は前回調査対比では横ばいで推移しており、景気は緩やかに回復基調を維持しております。先行きの経済は、継続的な賃上げと今年半ばにかけてのインフレ率低下により実質的な購買力が改善し、個人消費の緩やかな増加が景気を下支えすることが見込まれます。また、外需については当面減速が続くものの、堅調なA I関連需要による情報関連財輸出の下支えや、各国の緩和的な財政・金融政策を受けた世界景気の持ち直しにより、我が国の輸出が押し上げられると予想されます。

米国では、非製造業が好調を維持し事業活動の拡大が続いているなど企業活動に明るさが見られる一方、雇用環境の悪化を受けた低所得層の支出抑制により個人消費が減速し、景気は全体として減速する動きを見せております。中国では、米国向けの輸出減少が下押し要因となったものの、ASEAN・N I E s向けの電子部品輸出増やEU・アフリカへの輸出多角化により外需は増勢を維持しておりますが、耐久消費財の買い替え補助金の効果低減や政府による債務約束の影響により、内需は総じて減速する動きを見せております。先行きは米国においては関税政策による物価上昇や雇用情勢の悪化が個人消費を中心に内需を下押しし、引き続き景気は減速基調を辿ると予想され、中国においては、半導体関税の導入によるASEAN・N I E s向け電子部品輸出の足踏みや既往の内需押し下げ要因の継続により、内外需ともに減速する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は、米国の相互関税政策に伴う世界的な景気後退リスクの高まりを背景に急落場面となり、30,357円まで下落しました。しかし、上乗せ分の関税について90日間の一時停止が発表されたことにより急反発した後に堅調に推移し、5月中旬には38,000円台まで値を戻しました。以降は同水準を中心とした保ち合いが続きましたが、米国の相互関税政策を巡る過度な懸念の後退や米連邦準備理事会(F R B)による早期利下げ観測を背景に上昇し、6月後半には40,000円台を回復しました。7月前半は上値の重い展開となりましたが、後半には日米関税交渉の合意が好感され42,000円台まで上昇しました。その後、調整局面を経て米国の関税交渉を巡る不透明感の後退から8月中旬には44,000円台目前まで続伸し、その後は利益確定の売りに押される場面もありましたが、9月に入ると世界的な株価の上昇が支援要因となり最高値を更新、45,000円台まで到達しました。10月には自民党総裁選で緩和的な政策期待が高まったことを受け、52,000円台と過去最高値を更新しましたが11月に入り、高値警戒感や利益確保の動きから軟調に推移、50,000円を挟んだ保ち合い相場となり年内の取引を終えました。

商品市場においては、原油は米国の相互関税政策を背景に金融市場でリスクオフ姿勢が強まったことや、石油輸出国機構(O P E C)プラスの会合で5月分の自主減産枠が予想を上回る規模で縮小されたことから急落し、52,000円を割り込みました。その後は中東で地政学リスクが高まったことや、米中貿易摩擦の緩和を背景に55,000円近辺での保ち合いが続きました。しかし6月に入り、イスラエルによるイランの核関連施設などへの攻撃、さらに米国もイランの核施設への攻撃に踏み切ったことを受けて急伸し、66,000円台まで上昇しました。これを受け、米国大統領がS N Sで「イスラエルとイランは完全かつ全面的な停戦で合意した」と発表したことで大幅に下落し、57,000円を割り込みました。一方で、イエメンの親イラン武装組織が貨物船攻撃を再開したことにより中東の地政学リスクの高まりから60,000円を回復し、さらに米国がロシアへの経済制裁を一段と強化する考えを示したことから65,000円目前まで値を上げました。8月に入ると、O P E Cプラス有志国による自主減産が9月で終了することが決定し、需給緩和懸念から再び60,000円を割り込みましたが、ロシアがディーゼル燃料やガソリンの輸出制限方針を発表したことから、9月下旬にかけて堅調な推移となりました。10月に入り、イスラエルとイスラム組織ハマスが、パレスチナ自治区ガザを巡る和平計画の第一段階で合意したことから地政学リスクの低下を背景に56,000円まで軟化しましたが、その後は米国によるロシアへの制裁によりロシア産原油に対する供給懸念から反発場面となり、11月は60,000円台前半での推移となりました。12月に入ると、ウクライナを巡る和平協議が進展するとの期待が高まり56,000円台まで下落しましたが、その後はベネズエラ産原油の輸出が減少するとの思惑から値を戻し58,000円台で取引を終えました。

金は米国の相互関税政策による世界同時株安を背景として、マージンコール(追加証拠金の要求)を確保するための売りが金市場に波及し、一時14,000円台を割り込みました。ただし売りが一巡した後は、安全資産としての金を選好する動きが強まったほか、イラン核開発問題を巡る地政学リスクの高まりもあって反発し、N Y市場では過去最高値を更新して3,500ドル台に乗せたことを背景に、国内市場も高値を更新しました。5月に入ると、米国の相互

関税政策への過度な警戒感が後退したことから、軟調な場面も見られたものの、ウクライナとロシアの停戦期待が後退したことや、格付け大手による米国債格下げを受けて徐々に下値を切り上げ、6月には16,000円台まで到達しました。その後はNY市場が3,300ドルを中心とした保ち合いに終始し、国内市場も16,000円前半で高値警戒感から上値の重い展開が続きました。9月に入り米国の9月利下げを織り込み始める中、雇用情勢の悪化など米国景気減速懸念を背景に国内外ともに連日高値を更新し、世界最大の金ETFの金保有残高が増加傾向にあることも支援要因となり、10月にはNY市場が4,000ドルを突破、国内市場も20,000円台に達しました。修正場面の後、12月のFOMCで米国が3会合連続の利下げを決定したことや、くすぶる地政学リスクを背景に新高値を更新し、23,400円台に到達しました。

為替市場においては、米国による相互関税の公表を受けた景気悪化懸念や、米国大統領によるFRBの独立性に関する発言やドル安誘導への思惑も重なり、一時140円台を割り込むなどドル安・円高が進行しました。5月に入ると日米両中央銀行が政策変更に慎重な姿勢を示したことや米中関税交渉の進展によりリスク回避姿勢が和らぎ、148円台後半までドル高・円安が進行し、荒い動きとなりました。続いて144円近辺での推移となり、6月後半には中東情勢の緊迫化で一時148円台前半までドル高・円安が進行しました。しかし米国の仲介によりイスラエルとイランが停戦に合意したことで市場の緊張感が和らぎ、144円台前半までドル安・円高が進行しました。一方、米国の4~6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことから、FRBの早期利下げ観測が弱まり150円台後半までドル高・円安が進行しました。しかし8月に入ると米国雇用統計が市場予想を下回ったことからFRBによる利下げ観測が強まり、146円台前半までドル安・円高が進みました。これを受け147円台での一進一退の展開となりましたが、9月に入り日本国内の政局不安を背景に150円目前までドル高・円安が進行しました。しかし日銀高官の利上げに前向きな発言などを受けて147円台後半までドル安・円高が進みました。10月に入ると自民党総裁選の結果を受けて、新政権の積極的財政政策を意識した投資家の円売り姿勢が強まつたことから、154円台までドル高・円安が進行しました。加えて米国での政府閉鎖解除を受けてドル売り姿勢が和らいだほか、日本政府が大規模な補正予算を成立させるとの見方から、財政悪化懸念が高まり、157円台後半までドル高・円安が進行しました。12月は米国が利下げを実施した一方、日銀の金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見でのハト派的な発言など、強弱材料の綱引きとなり156円台を挟んで一進一退の展開となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高1,022千枚(前年同期比2.6%増)及び金融商品取引の総売買高1,380千枚(前年同期比17.4%減)となり、受入手数料8,837百万円(前年同期比55.4%増)、トレーディング損益135百万円の利益(前年同期比は407.8%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益9,075百万円(前年同期比56.5%増)、純営業収益9,061百万円(前年同期比56.6%増)、経常利益4,644百万円(前年同期比170.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,287百万円(前年同期比171.5%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、中期経営計画に基づき、早期の東京証券取引所会員資格取得を目指し、既存の経営資源・知的財産の更なる充実を図るとともに、有価証券等取扱いのための資源配分を進め、2023年度から2025年度までを計画期間としております。

なお、後記「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は327,811百万円、負債総額は310,961百万円、純資産は16,849百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間末の資産総額327,811百万円は、前連結会計年度末125,860百万円に比べて201,950百万円増加しております。この内訳は、流動資産が201,796百万円、固定資産が153百万円それぞれ増加したものであり、主に、「保管有価証券」が7,098百万円、「有価証券」が1,000百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が2,009百万円、「差入保証金」が188,016百万円、「委託者先物取引差金」が4,559百万円、流動資産の「その他」が15,323百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動資産の「その他」の主な内訳は、未収先

物取引差金15,162百万円の増加となっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額310,961百万円は、前連結会計年度末112,060百万円に比べて198,900百万円増加しております。この内訳は、流動負債が198,751百万円、固定負債が139百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が7,098百万円、「金融商品取引保証金」が8,875百万円がそれぞれ減少したものの、「預り証拠金」が213,376百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産16,849百万円は、前連結会計年度末13,800百万円に比べて3,049百万円増加しております。この内訳は、株主資本が2,810百万円、その他の包括利益累計額が238百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は5.1%（前連結会計年度末は11.0%）となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,470,274	10,480,066
委託者未収金	17,544	14,727
有価証券	1,000,000	—
約定見返勘定	4,130	—
保管有価証券	28,497,071	21,398,071
差入保証金	64,408,306	252,424,412
委託者先物取引差金	15,762,380	20,321,682
その他	1,632,570	16,956,391
貸倒引当金	△2,162	△8,471
流動資産合計	119,790,116	321,586,881
固定資産		
有形固定資産	3,009,062	2,961,837
無形固定資産		
その他	121,592	114,079
無形固定資産合計	121,592	114,079
投資その他の資産		
その他	3,120,420	3,320,399
貸倒引当金	△180,299	△171,664
投資その他の資産合計	2,940,121	3,148,735
固定資産合計	6,070,777	6,224,651
資産合計	125,860,893	327,811,533
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	1,407
約定見返勘定	—	236
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	347,562	1,257,909
賞与引当金	175,384	113,128
役員賞与引当金	78,000	—
預り証拠金	59,847,132	273,223,228
預り証拠金代用有価証券	28,497,071	21,398,071
金融商品取引保証金	20,251,964	11,376,165
その他	502,297	1,080,577
流動負債合計	110,399,412	309,150,724
固定負債		
株式給付引当金	138,251	131,829
役員株式給付引当金	79,145	59,339
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	163,500	138,001
退職給付に係る負債	793,618	809,983
その他	229,068	403,966
固定負債合計	1,576,254	1,715,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	40,273	40,273
金融商品取引責任準備金	44,826	54,934
特別法上の準備金合計	85,099	95,208
負債合計	112,060,766	310,961,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,257,794	1,303,163
利益剰余金	12,089,193	14,860,170
自己株式	△1,822,560	△1,828,206
株主資本合計	13,246,426	16,057,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,725	742,644
退職給付に係る調整累計額	61,975	50,038
その他の包括利益累計額合計	553,701	792,682
純資産合計	13,800,127	16,849,809
負債純資産合計	125,860,893	327,811,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	5,687,258	8,837,987
トレーディング損益	26,585	135,002
金融収益	—	81,336
その他の営業収益	86,826	21,586
営業収益計	<u>5,800,670</u>	<u>9,075,912</u>
金融費用		
純営業収益	5,786,388	9,061,381
販売費及び一般管理費	4,141,276	4,501,333
営業利益	1,645,112	4,560,047
営業外収益		
受取利息	19,877	7,278
受取配当金	53,054	56,712
為替差益	—	10,785
貸倒引当金戻入額	—	2,326
その他	11,447	13,446
営業外収益合計	<u>84,379</u>	<u>90,549</u>
営業外費用		
為替差損	8,152	—
投資事業組合運用損	622	5,935
貸倒引当金繰入額	366	—
権利金償却	48	321
雑損失	9	0
営業外費用合計	<u>9,197</u>	<u>6,256</u>
経常利益	<u>1,720,293</u>	<u>4,644,340</u>
特別利益		
固定資産受贈益	—	27,272
投資有価証券売却益	189,108	197,666
訴訟損失引当金戻入額	55,280	—
保険解約返戻金	4,762	4,275
特別利益合計	<u>249,150</u>	<u>229,214</u>
特別損失		
固定資産除売却損	—	15,018
投資有価証券評価損	98,055	—
訴訟損失引当金繰入額	—	7,492
金融商品取引責任準備金繰入額	1,418	10,108
特別損失合計	<u>99,473</u>	<u>32,619</u>
税金等調整前四半期純利益	1,869,970	4,840,935
法人税等	659,058	1,553,161
四半期純利益	1,210,911	3,287,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>1,210,911</u>	<u>3,287,773</u>

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,210,911	3,287,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,867	250,919
為替換算調整勘定	40,418	—
退職給付に係る調整額	△5,045	△11,937
その他の包括利益合計	△69,494	238,981
四半期包括利益	1,141,417	3,526,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,141,417	3,526,754

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	112,827千円	98,347千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

豊トラスティ証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 猿渡裕子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大橋睦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている豊トラスティ証券株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※)1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。